

（仮称）福知山市企業交流プラザ基本計画（案）

令和　　年　　月

福知山市

目次

第1章 基本計画策定の背景	1
1 基本計画策定の経緯	1
2 (仮称) 福知山市企業交流プラザの基本理念	2
3 基本方針	2
第2章 建設予定地	3
1 既存敷地の概要	3
2 建設予定地の考え方	3
第3章 施設計画	4
1 施設機能	4
2 施設構成	5
3 環境配慮と災害対応	5
4 駐車場	6
5 施設の建設位置	6
第4章 総工事費の概算と財源	7
1 総工事費の概算	7
2 財源	8
第5章 施設整備スケジュール	8
第6章 管理運営に関する考え方	8

第1章 基本計画策定の背景

1 基本計画策定の経緯

令和5年度に「福知山市企業交流プラザあり方検討会」が設置され、立地企業・従業員・地元企業を対象とした意向調査やヒアリングが行われました。その結果、多様な期待が寄せられていることが明らかとなりました。

あり方検討会での計6回にわたる議論を通じて、施設に求められる機能や更新の方向性について幅広い視点から検討が行われ、令和7年2月に提言書が提出されました。

提言書を踏まえ、施設更新の方向性を定める基本計画を策定するため、福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会を設置し、計3回にわたり議論が行われました。

委員会では、提言書において検討が必要とされていた施設機能や災害対応といった項目について具体化に向けた議論が行われ、令和7年12月には報告書が提出されました。

本市においては、委員会から提出された報告書の内容を踏まえて、基本計画を策定するものです。

【時系列】

日程	会議等
令和5年 8月 21日	第1回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和5年 11月 24日	第2回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和6年 3月から 5月	[意向調査] ・調査票によるアンケート調査 ・調査票を基にした訪問によるヒアリング調査
令和6年 5月 30日	第3回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和6年 7月 30日	第4回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和6年 11月 8日	第5回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和6年 1月 17日	第6回福知山市企業交流プラザあり方検討会
令和7年 2月 14日	提言書の提出
令和7年 6月 20日	第1回福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会
令和7年 10月 3日	第2回福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会
令和7年 12月 4日	第3回福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会
令和7年 12月 15日	福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会より報告

2 (仮称) 福知山市企業交流プラザの基本理念

～長田野工業団地の活性化と地域経済の発展に貢献する産業振興の交流拠点～

長田野工業団地立地企業はもとより、地元企業や将来世代など多様な企業と人々が集い、交流を通じて新たな技術や価値が創造される地域全体の産業振興拠点

長田野工業団地は50年にわたり、福知山市のものづくり産業を牽引し、地域経済の基盤として発展してきました。今後も持続的な成長を実現するためには、立地企業のみならず、地元企業、さらには将来世代を含む多様な主体が交流し、互いの強みや知見を持ち寄ることが不可欠です。

本施設は、企業間の交流や人材育成を促し、地域内外の技術・情報の結節点として機能することで、交流を通じて新たな技術や価値が共創される地域全体の産業振興拠点となることを推進するものです。

また、高等教育機関や研究機関との連携を促し、次代の産業を担う若者への学びやキャリア形成の機会を提供することで、将来にわたる地域産業の人材確保を支える役割も担います。

加えて、災害対応機能を備えることで、非常時における工業団地内の災害対策本部活動拠点としての役割を全うします。

これらの取組を通じて、長田野工業団地の活性化と、地域経済の持続的な発展に貢献する産業振興の交流拠点をめざします。

3 基本方針

1) 団地内企業間交流 立地企業と立地企業をつなぐ工業団地の産業振興拠点

長田野工業団地の立地企業同士が日頃から相互に親睦を深め、情報共有や協力関係の構築を促すことで、連携を強化するための拠点として機能を充実させます。

就業者にとっては日常的に利用しやすい憩いと交流の場とし、働く人々が安心して過ごせる環境を提供することで、工業団地全体の一体感を醸成し、継続的な操業を支えます。

2) 地域内企業間交流 地元企業と立地企業をつなぐ地域の産業振興拠点

工業団地立地企業だけでなく、地元企業も広く参加できる開かれた場とします。

企業が自社の製品やサービスを紹介し、商談や協力関係の構築につながる展示会や商談会を開催できる場として、多様な事業者が相互に連携できる環境を整えます。

企業が共同で実施する合同研修を通じて、人材育成の質向上を図る場としての活用を推進します。

3) 世代間交流 企業と若者との交流を提供し、就職促進や魅力を伝える発信拠点

合同企業説明会や就職イベント、モノづくり体験などを実施し、若者が企業の魅力に触れられる場とともに、技術者や経営者との世代を超えた交流を通じて将来世代が産業の魅力を理解し、地域企業への就職意欲を高められる機会を提供します。

4) 産学間交流 企業と大学等の研究機関との交流拠点

大学や研究機関と企業が交流し、新しい技術や価値を共創するイノベーションハブとして機能することで、地域の産業力向上や新事業の創出につながる先進的な拠点づくりを通じて地域全体の産業振興を推進します。

第2章 建設予定地

1 既存敷地の概要

既存敷地は、長田野工業団地内の中央付近に位置しており、団地全体から利用しやすい立地となっています。

また、国道9号線や舞鶴若狭自動車道福知山ICからのアクセスが良好で、自動車による移動がスムーズに行える環境であるとともに、敷地には駐車場整備に十分な面積が確保されており、会議やイベント開催時には団地外からの参加者にとっても利便性が確保されています。

近隣には福知山公立大学、京都府立工業高等学校、京都府立福知山高等技術専門校が立地しており、教育機関との連携に適した環境が整っています。



2 建設予定地の考え方

建設場所については、以下の理由から現在の福知山市企業交流プラザ敷地内に建設することを基本として検討します。

工業団地内に設置することで、立地企業間の交流促進を図ることができます。

国道やインターチェンジからのアクセスが良好であり、利用者にとって利便性が高い立地となっています。

既存敷地は高台に位置しているため、水害リスクが低く、安全性の面でも優れています。

これらの条件により、災害発生時においても平常時と同様に施設機能を発揮できることが期待されます。

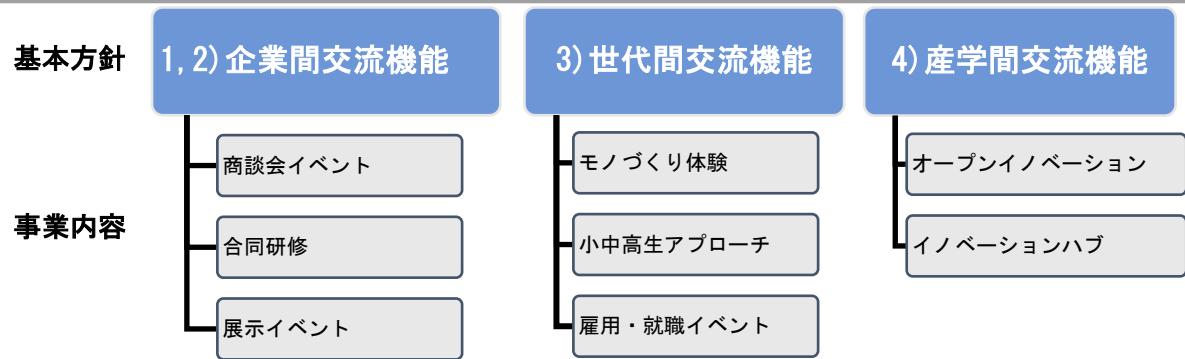
一方、既存敷地以外で建設する場合には、用地選定に時間要するほか、用地の取得に係る費用が新たに必要となります。

【建設予定地基本情報】

都市計画	用途地域		工業専用地域
	建蔽率/容積率		60%/200%
	日影規制		なし
行政計画等	浸水深	1000 年/100 年	0m/0m
	防災機能（近隣避難所）		地区避難所（六人部小学校、六人部地域公民館、日新地域公民館、日新中学校）
	立地適正化計画区域		都市機能誘導区域外、居住誘導区域外
敷地	規模形状等	面積	10,043.04 m ²
		形状	東西：40～180m、南北：20～70m
	接道条件	接道幅	北 6m、西 15m、南 7m
		接道長さ	北 200m、西 70m、南 180m
立地	アクセス	駅からの距離	福知山駅約 5.5km、石原駅約 2.3km
		バス	長田野（中六人部バス） 福知山インター（高速バス：大阪、神戸方面）
	周辺環境	商業・飲食等	六人部方面に 1.1km、石原方面に 2.3km
		文化・集会等	桔梗が丘集会所 700m
		駐車場	100 台分（現施設敷地内）
		その他	国道 9 号線沿線

第3章 施設計画

1 施設機能



その他機能

- ・キッズスペース
- ・飲食可能スペース
- ・工業団地内災害対策本部の活動拠点

2 施設構成

本施設の構成は下記の通りとし、建物の構造はRC造を基本とする。延床面積については、諸室に加えて、廊下やエレベーター、階段部分等を含めて、1,200 m²程度を目安する。また、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに十分に配慮するものとする。

ただし、施設建設時には、オーバースペックとならないように十分に配慮し、様々な用途に対応できるよう汎用性の高い仕様とする。あわせて、トータルコストに留意しながら、適宜、木材を活用するものとする。

なお、施設の整備にあたっては、建物の機能性や効率性を追求するだけでなく、この施設を訪れる人の感性が刺激され、対話を通じて生まれる気づきが新たな価値を創出し、イノベーションを誘発するようなアートの視点にも配慮することとする。

施設名	利用形態	面積 (概算)
大ホール	・教室形式で200席程度 ・商談会イベント、合同研修、展示イベントでの使用を想定。	300 m ²
交流スペース (ロビー)	・飲食が可能なリラックスできるスペースとし、キッズスペースを併設。 ・中・小規模の展示イベント、モノづくりの体験ワークショップ、将来世代向けの教育プログラムでの利用を想定。	200 m ²
多目的ルーム	・ミーティングスペースやブースを柔軟に展開できる広さを確保し、共創を可能にする空間とする。 ・例えば、ファブラボ(※)のようにデジタル工作機器を用いてアイデアを形にできるオープンな場を想定する。	80 m ² ～ 120 m ²
会議室×3室	・30人規模、1室あたり50 m ² ・Wi-Fi等オンライン会議向け設備、ホワイトボード等を設置 ・オープンイノベーションに関する協議等ができるよう、連結可能とする。	50 m ² ×3
管理室	・既存の企業交流プラザと同規模の事務室を想定	50 m ²
協議室	・10人規模	20 m ²
授乳室	・ベビーカーの利用を想定し、1階に配置	10 m ²
トイレ	・男女別とユニバーサルトイレを各階に設置	30 m ²
倉庫	・書庫、備品庫、倉庫を設置	100 m ²
その他	・給湯室、更衣室、外部物入、蓄電池室ほか	100 m ²

※ファブラボ (Fab Lab) とは、市民・企業・学生など誰でも利用できる開かれた「ものづくり工房」であり、デジタル工作機器を備え、アイデアを短期間で形にできる実験・創作拠点のこと。

3 環境配慮と災害対応

本施設では、環境先進性を重視し、ZEB認証の実現を目指す。再生可能エネルギーに関する新技術についても、技術開発の状況に応じて、その導入を判断するものとする。

また、地元産木材の積極的な利用を推し進める。その際には、新たな木材部材や建築工法に関する情報収集に努めるものとする。

さらに、非常時にも工業団地内の災害対策本部として機能するよう、災害対応力の強化を図る。

ただし、これらの環境性能や災害対応の機能強化にあたっては、その導入・維持に係るコストを勘案し、その是非を判断するものとする。

4 駐車場

駐車場の整備において、利用者が安心して車で来館できるように、駐車台数を十分に確保する。

敷地内には、高低差があることから、スロープ等の設置を含めて、利用者が段差を意識せずに移動できるバリアフリー環境を充実させる。

身体障がい者や妊婦、高齢者等にあっても安心して利用できる施設となるよう、動線や駐車場の配置に十分に配慮するものとする。

5 施設の建設位置

本施設の建設位置は、周辺道路からのアクセスを確保し、敷地を最大限に有効活用できるものとする。また、建物の形状や部屋の配置、採光性にも配慮し、施設構成とあわせて決定する。

なお、敷地内には、高低差や段差があることから、外構工事の規模を考慮した上で、施設の配置を最終的に判断するものとする。



※図の3つのパターンは例示であり、具体的な建設位置は3パターンからひとつを選ぶものではなく、上記に挙げた要素を考慮して判断するものとする。

第4章 総工事費の概算と財源

1 総工事費の概算

近年、本市において整備された公共施設の費用から 1 m²あたりの単価を計算し、想定される工事面積を乗じて解体工事費、建築工事費、外構工事費を算出し、設計業務費や地質調査費を加え、概算費用の合計とした。

【概算費用一覧表】

(単位：百万円)

項目	参考とした 公共施設や積算方法	概算費用の考え方	概算 費用
地質調査	内部積算	工程に係る人件費等を積み上げて算出	8
設計業務 (基本、実施、解体)	内部積算	工程に係る人件費等を積み上げて算出	80
解体工事	三岳会館解体工事	参考施設の解体工事費用を延床面積で除して計算したm ² 単価に、既存建物の延床面積を乗じて算出したものに物価・人件費等の高騰を見込む	267
建築工事	桃映地域公民館	参考施設の建築工事費用を延床面積で除して計算したm ² 単価に ZEB 対応等による費用増を考慮し、新施設の想定延床面積を乗じて算出したものに物価・人件費等の高騰を見込む	945
外構工事	丘地区施設集約工事	参考施設で予定している外構工事の費用を対象面積で除して計算したm ² 単価に、敷地の想定外構工事面積を乗じて算出したものに物価・人件費等の高騰を見込む	548
合計			1,848

施設の概算総工事費については、ZEB 対応及び電力の施設内自給のための設備導入に伴う工事費の増加、人件費・原材料費・物価高騰による費用全体の高騰を見込み、上表のとおり約 19 億円と試算するが、これに加え、既存建物のアスベスト含有量レベルによる解体工事費用の増加、新技術導入等に伴うプロポーザルの実施、環境配慮に関する新技術導入や地域産木材利用に伴う設計業務・建築工事費用の増加、交流や共創実現のための事業に要する備品購入費、外構工事対象面積の増加や造成・擁壁工事の追加などを見込み、最終的な施設全体の整備費用を約 20～25 億円と想定する。

※なお、この概算費用は、今後の具体的な検討や社会情勢、経済情勢の変化等により総工事費は変動する可能性がある。

2 財源

本施設の建設にあたっては、国庫補助金、府補助金や地方債等の諸財源を確保するものとする。

- ・国庫補助金 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)【内閣府】、地域脱炭素推進交付金【環境省】、林業・木材産業循環成長対策交付金【林野庁】など
- ・府補助金 豊かな森を育てる府民税交付金、森林環境譲与税など
- ・地方債 脱炭素化推進事業債、一般補助施設整備等事業債など
- ・その他 寄附金、企業版ふるさと納税など

第5章 施設整備スケジュール

本施設の整備スケジュールは下図の通りである。

このスケジュールは、環境配慮に関する新技術導入や施設コンセプトを広く募集するためのプロポーザルの実施、アスベスト含有量調査結果に伴う解体工事期間の延長、新技術導入による設計や工事期間の延長等を想定した最長期間を示したものである。なお、業務内容の縮減や前倒し等により完成が早まる可能性がある。

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基本計画策定	↔					
プロポーザル		↔				
設計	基本			↔		
	実施			↔		
	解体			↔		
解体工事				↔		
建築・外構工事					↔	完成

第6章 管理運営に関する考え方

本施設の管理運営は、基本理念に掲げる産業振興の実現に向けて、施設自体の管理業務と、施設機能に基づく各種事業の運営に切り分けることも含めて検討する。

長田野工業団地の立地企業はもとより、地元企業や将来世代など多様な企業と人々に開かれた場として運営される体制が構築されるものとする。

そのため、本施設の管理運営体制は、一括して委託することにこだわらず、複数の主体が参画することを想定するものとする。

また、施設の基本方針に沿った目的達成のために、管理運営に関わる各主体には、数値目標の設定およびPDCAサイクルによる事業推進に努め、費用対効果の最大化を図る。

資料編

目次

1 福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会	…資料編－1
(1)開催日及び議事	
(2)福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会委員名簿	
2 イノベーション関連施設、環境配慮型施設の視察結果及び アドバイザーからのアドバイス	…資料編－5
(1)イノベーション関連施設	
(2)環境配慮型施設	

1 福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会

(1) 開催日及び議事

開催日	議事
【第1回】令和7年6月20日	<p>(1)委員紹介</p> <p>(2)委員会設置要綱確認及び委員長の選出</p> <p>(3)経緯（あり方検討会からの提言書）の説明</p> <p>(4)議題</p> <ul style="list-style-type: none">①施設機能（その他機能）について②施設構成について (オープンイノベーション機能について)③災害対応機能について <p>(5)視察先の検討</p>
【第2回】令和7年10月3日	<p>(1)前回のまとめ</p> <p>(2)議題</p> <ul style="list-style-type: none">①オープンイノベーション、イノベーションハブ<ul style="list-style-type: none">・ 視察結果の報告とアドバイザーからのアドバイス・ 施設構成の検討②環境配慮型施設<ul style="list-style-type: none">・ 視察結果の報告とアドバイザーからのアドバイス・ 技術、機能の検討 <p>(3)次回委員会について</p>
【第3回】令和7年12月4日	<p>(1)議題</p> <ul style="list-style-type: none">①施設構成 前回積み残しのコスト比較について②施設の建設位置③概算費用と財源④管理運営体制 <p>(2)最終報告に向けて</p>

(2) 福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会委員名簿

	氏名	所属団体等
委員長	佐藤 充	福知山公立大学 地域経営学部 准教授
委員	大林 泰山	大野自治会長
	衣川 浩行	福知山市商工会 事務局長
	杉山 俊輔	長田野工業団地工場長会 (ニンバリ株式会社 代表取締役社長)
	柳井津 佑健	福知山商工会議所 専務理事
アドバイザー	山下 晃正	京都府 参与
	松原 斎樹	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科環境科学専攻 生物材料物性学研究室 特任教授

福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会設置要綱を次のように定める。

令和7年5月12日

福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福知山市企業交流プラザあり方検討会から提出された提言書の内容を基に、福知山市企業交流プラザ基本計画（次条第1号において「基本計画」という。）を策定するための福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告する。

- (1) 基本計画の策定に関する事項
- (2) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員6人以内をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験、専門的知識を有する者
- (2) 市内関係団体を代表する者等
- (3) その他市長が適当と認める者

(任期)

第5条 委員の任期は、委嘱した日から第2条に規定する事務が終了する日までとする。

(委員長)

第6条 委員会には委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長に事故のあるときは、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(解散)

第7条 委員会は、第2条に規定する事務が達成されたときに解散する。

(会議)

第8条 委員会の会議は、委員長が招集し、議事を進行する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、第2条に規定する事務を遂行するために必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、産業部産業課において処理する。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年5月12日から施行する。

視察結果の報告、アドバイザーからのアドバイスについて

令和7年10月3日

福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会事務局

I イノベーション関連施設

1.アート&テクノロジーヴィレッジ京都(京都府大山崎町)

2.けいはんなオープンイノベーションセンター(京都府精華町)

3.みせるばやお(大阪府八尾市)



1.アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都(京都府大山崎町)

概要



交流棟 外觀



交流棟内 会議室



交流棟 ロビー内



企業サイト（1区画）

地域特性	京都府産業創造リーディングゾーン（アート＆テクノロジー） 敷地面積約23,000m ²
施設構成	実証スペース、クリエイティブスペース 交流棟 企業サイト（10区画） 他
管理者	公益社団法人 京都産業21
事業内容	貸しスペース テーマ別部会（アート部会、ロボティクス部会、フェムテック部会、こどもの能力開発部会）
オープンイノベーション 関連事業	「アートとテクノロジー」をテーマに掲げ、テーマに沿った人材や企業が集まる交流拠点として整備されている。 企業サイトの約半分は京都府外の企業が入居している。 テーマ別部会（こどもの能力開発部会）では2,000人が来場した。

ATVKのテーマ別部会



2.けいはんなオープンイノベーションセンター(京都府精華町)

概要

ロボット技術センター (ドローン)	ロボット技術センター (モーションキャプチャー)	メインロビー	研究スペース
地域特性 関西文藝研究都市 敷地面積約183,581m ² 、延床面積約35,827m ² 地上3階建て	施設構成 貸会議室・ホール 貸研究室 ロボット技術センター・他	管理者 公益社団法人 京都産業21 (施設貸出) 京都府 商工労働観光部 産業振興課 (貸出口ロボット等)	事業内容 研究開発支援 実証実験支援 コンベンション機能
オープンイノベーション 関連事業 ロボット技術センターで行われている実証実験支援は、最新技術を用いたデバイスと広大な屋内スペースを格安で貸し出している。ドローンやモーションキャプチャー、5Gを用いた正確な位置情報システム、VR等の実証実験を整った環境で実施できることから、新幹線を使うほどの遠方からも借りに来る利用者もある。			



貸出ゾーン・貸出口ロボット等			
貸出対象	仕様	料金(税込)	
ゾーン ※約9m 間隔で 柱あり	モバイルロボット ゾーン 5G 室内 基地局あり	各種ロボット・ドローンの走行飛行、開発・実証等のための利用が可能です。 ○面積：AV-1号：83m ² B-ゾーン：480m ² ○天井高：5m (他ゾーンも同様) ○床の材質：カーペット (他ゾーンも同様、一部コンクリート) ○床の耐荷重：500kg/m ² (他ゾーンも同様) ○5Gの料金や連携速度等については、 NTTドコモのホームページを参照ください。	[Aゾーン] 450円 (360円) [Bゾーン] 340円 (270円)
	モーション キャプチャー ゾーン OptiTrack Prime17W	ロボット、人などの位置測定、動作測定、CG制作等のための計測用として、ロボットへのデータリング、自動制御システム、VR制作等のためのセンサー用としてなど、様々な用途でのご利用が可能です。 ○面積：150m ² (約18m×8m) ○カメラ台数：10台 (内、天井固定7台) ○マウント：100kgまでのマウント2種 (M1/M2) ○取り扱い機器：OPC ○計測ソフト：Motive：①前面調整 (ホワイトバランス) ②計測 ③後処理 (補間等) ④計測データ等のCSV出力、USB xマリで手持ち撮り可 (手持ち撮りの後処理や分析) ※計測データ等のCSV出力、USB xマリでの手持ち撮り可 (手持ち撮りの後処理や分析) ※ロボット等活用先において、手始めにSDK (無料) をインストールし、活用システムを構築する必要があります	1,390円 (1,110円)
	協調ロボット ゾーン	各種ロボット等の開発・実証、展示のための利用が可能です。 ○面積：160m ²	110円 (90円)
	バーチャルスタジオ ゾーン	リアルタイムカメラトラッキングシステム (Star Tracker) の利用は、別途バーチャルスタジオの利用についてを参照ください。	4,560円 (3,640円)
ロボット	ROS対応 走行ロボット Jackal (1台)	ROSパッケージが実装されたオンドボードPC、GPSおよびIMUを内蔵し、自律走行の研究開発等に始めて走行プラットフォームで、自律走行システム等各種開発のためのご利用が可能です。 ○カメラ：光学2倍ズーム (24-48mm)、12MP・1/2.3インチCMOSセンサー ○全方位障害物検知機能を搭載 ○動作周波数：2.4-2.483 GHz ○最大走行時間 (無風)：31分 (25km/hの一定速度で飛行時) ○電源：リチウムイオンバッテリー-270Wh ○通信：Ethernet、USB 3.0、RS232、IEEE1394 ○保護等級IP62に準じた高い防水性を備えています。	860円 (690円)
	ドローン DJI MAVIC 2 ZOOM (1台)	搭載システムの開発、ロボット等の空中撮影、飛行訓練等のためにご利用が可能です。 ○カメラ：光学2倍ズーム (24-48mm)、12MP・1/2.3インチCMOSセンサー ○全方位障害物検知機能を搭載 ○動作周波数：2.4-2.483 GHz ○最大飛行時間 (無風)：31分 (25km/hの一定速度で飛行時) ○最大飛行距離 (無風)：18km (50km/hの一定速度で飛行時)	110円 (90円)
	VR用HMD HTC VIVE PRO (2台)	ハイレリ対応で高解像度ディスプレイにより、長時間没入感の高いVR体験が可能なVR用ヘッドマウントディスプレイです。	110円 (90円)
	可搬型カメラ (4台)	モーションキャプチャー用可搬型カメラ4台(LANケーブル、固定用スタンド付き) モーションキャプチャーゾーン付属の10台に追加してご利用頂けます。	790円 (630円)
	ハンディ 3Dスキャナー	SHINING 3D Einstar ○本体寸法：220mm×46mm×55mm以下 ○解像度：0.1mm～3 mm ○スキャニングスピード：最大14FPS ○フルカラースキャナ可能	400円 (320円)
	その他機器	○FIDタグシート100枚：110円(90円) ○プロセクターリー PJWX4152N：110円(90円) ○ソーラーEB-U42：110円(90円) ○スクリーン：110円(90円) ○ビデオカメラ：HDRX470/0.5：110円(90円) パナソニックHC-V480MS-W：110円(90円)	

※割引料金の対象：①KICK入居者 ②KICKシェアードオフィス会員 ③府内に本社または拠点がある中小企業者のいずれか
屋外での5G実証等は、KICK駐車場ゾーン(屋外5G基地局)での対応です。別途、下記KICK事務局にご相談ください。

3.みせるばやお(大阪府八尾市)

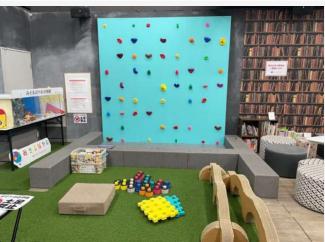
概要



協議スペース



交流スペース



キッズスペース



マルシェ（製品の物販）

地域特性	大阪府八尾市 主に中小企業の工場数が2,000を超えるものづくりのまち	 入口	 ホール全景
施設構成	駅直結商業施設の8階の1区画 ホールのみ (大きさは現在の企業交流プラザの大ホールくらい、 パーテーションで区切って使用。一部キッズスペース、 マルシェ、カフェ用カウンターなどが常設されている)		
管理者	(株)みせるばやお (市が賃貸借料を補助)		
事業内容	シェアオフィス マルシェ (会員企業の商品物販) 各種イベント		
オープンイノベーション 関連事業	ものづくり関連の中小企業が参加企業となって「みせるばやお」を運営 新社員交流会や就活BAR、小学生向けのワークショップなど、独自のイベントが多く開催され、交流が図られている。 「ものづくり」という明確なテーマを掲げ、モチベーションの高い地元中小企業経営者等が呼応して積極的な交流が行われている。		

定期刊行物・イベントパンフレット



視察から見えた共通点

- ・地域や立地に根差したテーマがある
 - ①アート&テクノロジー・ヴィレッジ 京都 「アートとテクノロジー」
 - ②けいはんなオープンイノベーションセンター 「けいはんな学研都市」
 - ③みせるばやお 「ものづくりのまち八尾」
- ・事業はテーマに沿ったものを実施
 - ①アートやテクノロジー等のテーマ別部会
企業サイト入居企業が従来の科学技術的なアプローチに加え、アーティストの感性的アプローチで新たな課題を発見
 - ②スタートアップ向けに最先端技術を用いた実証実験を支援
 - ③ものづくり関連企業が企業間の交流会や、小学生向け体験会を実施
- ・立地や施設といったハード面の共通点はこれといってないが、強いて言うなら「使い勝手の良さ」や「自由度」、備品等の「利便性」。

アドバイザーからのアドバイス 京都府:山下参与

- ・テーマ、旗印を掲げること。人はその旗印に集まるもの。
- ・ATVK(アート&テクノロジー・ヴィレッジ 京都)では「アートとテクノロジー」、他にも京都新光悦村(南丹市)は「伝統工芸とハイテク」というテーマを設定している。
- ・旗印の内容は、福知山市、長田野工業団地の特色に沿ったものであればおのずと独自のものになり、テーマに賛同する人が集まる。

ATVKの例→

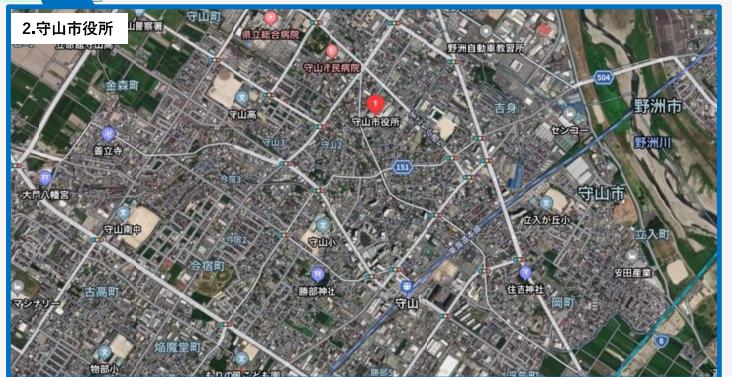
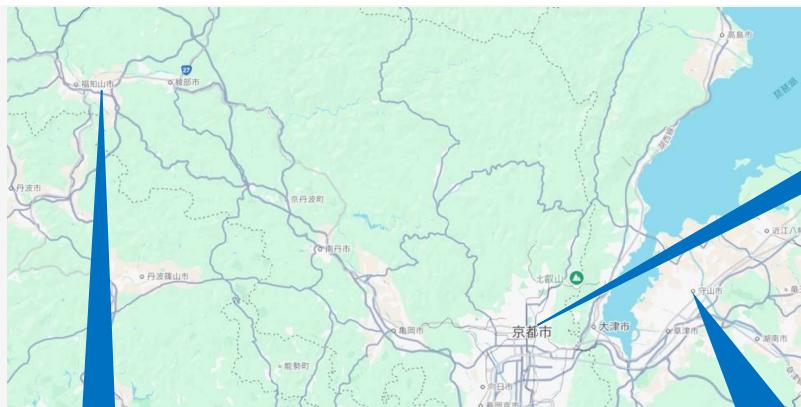


II 環境配慮型施設

1.京都市役所(京都府京都市)

2.守山市役所(滋賀県守山市)

3.京都信用保証協会 中丹支所(福知山市石原)



1. 京都市役所(京都府京都市)

概要



オープンスペース

旧議会棟

庇

木製ベンチ(みやこ杣木使用)

所在地	京都府京都市中京区
木材使用箇所	オープンスペース ベンチ、チア、デスク、テーブル等の什器 受水槽 他
木材の特徴	みやこ杣木(京都市内産木材・北山杉)
施設の特徴	「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」(京都府)及び「京都市建築物等における木材利用基本方針」(京都市)に基づき庁舎を木質化。 共用スペースや什器等の来庁者から見える箇所にみやこ杣木を積極的に使用。 4つある庁舎ごとに役割を分担し、創エネを担当する庁舎がある一方で、景観にも配慮し、石造りの庁舎も保存している。



2.守山市役所(滋賀県守山市)

概要

建物外観	1階ロビー	1階ロビー・ホール	CLT耐震壁	議会本会議場
所在地 滋賀県守山市				
木材使用箇所 耐震壁 屋内ルーバー 壁面 他				
木材の特徴 県内産びわこ杉を使用したCLT材				
施設の特徴 びわ湖の葦をイメージしたルーバーを建物内外に配置。（建物外部は耐久性を考慮してアルミ製） 1階ロビーや通路に耐震壁としてCLT材を使用。 空調熱源を3種類使い分け、コスト面や環境面に配慮するとともに、災害時における空調運転の信頼性を確保。 二層ガラス等の省エネ設計によりZEB Readyを達成（太陽光発電なしでも削減率52%）				

特徴



見どころ

多目的ホール
最大300名を収容可能な多目的ホールはギャラリーや講演会など市民活動の場として活用ができます。
(利用は閉庁時に限る・有料)



CLT（※1）耐震壁
県内産びわこ材（杉）でつくられたCLT。
耐震壁として構造の一部を担っている傍ら、インフォメーションウォールとして屋内外への市政情報等の発信に活用しています。
※1 CLT：クロス・ラミネイティッド・ティンバーの略

多目的ホール
最大300名を収容可能な多目的ホールはギャラリーや講演会など市民活動の場として活用ができます。
(利用は閉庁時に限る・有料)

限研吾

1954年生。1990年、隈研吾建築都市設計事務所設立。慶應義塾大学教授、東京大学教授を経て、現在、東京大学特別教授・名誉教授、50を超える国々でプロジェクトが進行中。自然と技術と人間の新しい関係を切り開く建築を提案。主な著書に『企仕事』(大和書房)、『点・線・面』(岩波書店)、『負ける建築』(岩波書店)、他多数。東京2020オリンピック・パラリンピックの主会場である国立競技場の設計に携わる。

© J.C. Carbone

ZEBready（※2）
ZEBは建物の省エネ指標のひとつ。光や風を積極的に取り入れつつ、断熱効果や省エネ効果の高い建材および設備機器を採用することで、一般住戸と比較しエネルギー使用量が50%以下の建築物となっています。
※2 ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略

ABW（※3）
新庁舎ではワークスペースの多様化による業務効率の向上を図ります。各執務スペースには集中席や協議机などを随所に配し、全館に業務用 WiFi を整備することで一つの場所にとらわれることなく業務を進めることができます。
※3 ABW：アクティビティ・ベースド・ワーキングの略

空調熱源のベストミックス
空調熱源は電気・都市ガス・LPガスの3種を採用しており、災害時にも市民を受け入れる1階共用部の多くは持続的供給が期待できるLPガス。常時空調稼動する執務室等は電気。事がなくても、フラット立ち寄りたいと思える新庁舎を目指す切操作の多い会議室等は都市ガスを熱源とすることで、コスト面や環境面に配慮するとともに大災害時に熱源が途絶えるリスクを回避しています。

カフェ
来庁者にとって、「何か楽しい“コト”がある庁舎」とするために、民間事業者運営のカフェを整備しました。市役所に用事がないても、フラット立ち寄りたいと思える新庁舎を目指す

3.京都信用保証協会 中丹支所(福知山市石原)

概要



エントランス

大会議室

上棟時の内装（2階）

外壁(日除け、木製ルーバー)

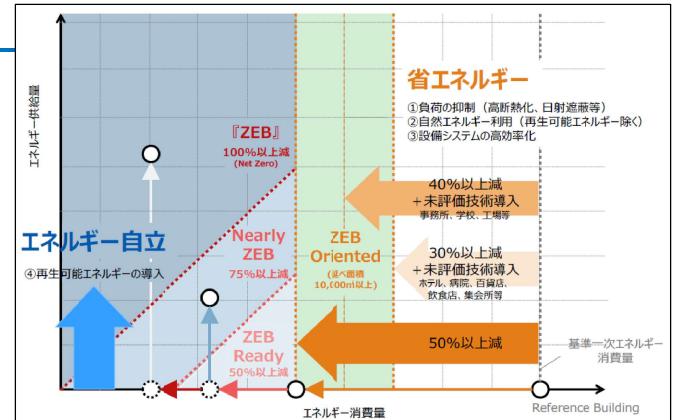
所在地	福知山市石原
木材使用箇所	増築部分の壁、床、天井、耐力壁 外壁のルーバー、外壁（焼杉）
木材の特徴	府内産木材 CLT材
施設の特徴	既存RC造の建築物に増改築を実施、増改築部分は可能な限り府内産のCLT材を使用。 省エネと太陽光発電の活用でNearly ZEB認証を取得。 ライフサイクルCO2（[製造時に発生するCO2] ÷ [製品寿命]で算出される寿命1年あたりのCO2排出量）を約70%削減 直射日光が内部に届く量をコントロールするパッシブデザインを採用。 事業費2.48億円（補助金0.63億円）

<p>京都信用保証協会中丹支所整備事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 用途：事務所 建設地：京都府福知山市 設計：㈱片岡英和建築研究室 空間工房用舍行蔵 施工：㈱田中工務店 CLTパネル供給： 【原木供給】京都府木材組合連合会 【加工】㈱シェルター 【製造】銘建工業㈱ ・構造・工法：RC造（既存建物）+ CLTパネル工法（耐力壁・床・屋根） ・階数：2階建て（既存・新設共） ・高さ：8.40m 軒高：7.90m <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積：1,058.39m² 建築面積：422.33m² 階別面積：【1階】385.98m² 【2階】256.85m² 延べ面積：642.83m² CLT使用部位：耐力壁・床・屋根 CLT使用量：加工前製品量130.87m² CLTの仕様： 【壁】150mm厚/ラミナ構成5層5プライ/強度区分Mx60A/樹種スギ 【床】150mm厚/ラミナ構成5層5プライ/強度区分 Mx60A/樹種スギ 【屋根】150mm厚/ラミナ構成5層5プライ/強度区分 Mx60A/樹種スギ 	<p>既存RC建物とCLT木造建物を比較検証するnearly ZEB</p> <p>同一規模のRC棟、CLT棟が隣接する同一建物となる計画を活かし、各棟の室内環境を個別にゾーニングし、EMSIによる個別データ収集を図り、同一気象条件下における混構造建築物の構造別温熱環境の比較検証のケーススタディとする。</p>																																																							
<p>既存建物を再利用した京都府内産材を活用したビルの木質化</p>  	<p>改修前全景</p> <p>改修後全景</p>	<p>電気設備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> LED照明器具によるタスク＆アンピエント照明を採用し省エネ化を図っています。 高圧受電：デマンド契約 太陽光発電：18.24kW 電気自動車用急速充電器 <p>機械設備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜熱・顯熱分離空調方式（デシカント外調機） 全熱交換器 EMS（DK-CONET） 																																																							
		<p>増改築前・後の電力使用量比較</p> <p>電気使用量(kWh)</p> <p>※2022年9月20日まで。関西電力指定計測日による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増改築前</td> <td>2009~2109</td> <td>-</td> <td>1622</td> <td>1593</td> <td>2264</td> <td>1786</td> <td>1668</td> <td>1508</td> <td>1231</td> <td>1273</td> <td>1745</td> <td>1869</td> <td>1505</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2110~2209</td> <td>1550</td> <td>1350</td> <td>1704</td> <td>2298</td> <td>2153</td> <td>1798</td> <td>1519</td> <td>1360</td> <td>2259</td> <td>3838</td> <td>4002</td> <td>2573</td> </tr> <tr> <td>増改築後</td> <td>2406~2409</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1472</td> <td>2816</td> <td>3254</td> <td>1849</td> </tr> </tbody> </table> <p>予めデータを頂いておりました2020年11月度から旧店舗(現RC棟)の明け渡し日22年9月20日までの電力使用量（関電指定検針日での計測。1日が月初ではない）との比較になります。 まともに比較できるのは、コロナ蔓延防止期間明けとなる2022年3月~8月と、現店舗営業開始翌月となる2024年7月以降となります。 7月の使用量は旧店舗比73.4%、8月は同81.3%、9月は71.9%でした。</p>	年月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	増改築前	2009~2109	-	1622	1593	2264	1786	1668	1508	1231	1273	1745	1869	1505		2110~2209	1550	1350	1704	2298	2153	1798	1519	1360	2259	3838	4002	2573	増改築後	2406~2409	-	-	-	-	-	-	-	-	1472	2816	3254	1849
年月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																													
増改築前	2009~2109	-	1622	1593	2264	1786	1668	1508	1231	1273	1745	1869	1505																																												
	2110~2209	1550	1350	1704	2298	2153	1798	1519	1360	2259	3838	4002	2573																																												
増改築後	2406~2409	-	-	-	-	-	-	-	-	1472	2816	3254	1849																																												

視察まとめ

【環境性能について】

- ZEBは建築物省エネ法（H29施行）で一般的に。
- 再エネは太陽光発電設備がメイン。
- ZEB ReadyやNearly ZEB達成でもそれほど無理をしている印象はない。
(稼働後のエネルギー削減効果も良好)



【木材利用について】

- 公共施設への木材利用はどの団体でも積極的。

根拠法令「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」

「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」

- 地元産木材の利用も積極的ではあるが、木材すべてが地元産ではない。
- CLT材の利用事例も増えてきている。
(ただし、梁や柱といった構造体への利用実績は少ない)

アドバイザーからのアドバイス 《京都府立大学:松原教授》

【省エネ・再エネについて】

- ZEB ReadyでなくNearly ZEBまでいけるのではと考えている。
- 公共施設がZEB認証を受けることはニュース性があり、シンボリックな施設となることで世間への波及効果も期待できる。
- 水素ステーションはまだメジャーとは言えない。車への利用に限定されるとと思うが、まだ一般に普及していないものは慎重に進めるべき。
- ペロブスカイトはまだ実証実験段階なので、市販化の時期が間に合うかという懸念がある。
- 新しい技術を導入するとしても市民に手が届く（普及する）ものの方が良い。
- 太陽光発電は、市民出資の仕組みを利用することがポイントになる。（次葉）

【木材利用について】

- 地域産木材利用によるコスト増が気になる。
- どこまで府内産にこだわるかという問題はある。

【事務局注】
京都信用保証協会中丹支所の事例では、ZEB仕様とCLT工法によって約20%増を見込んでいたが、原材料価格の高騰も重なり、最終的には約40%増となった。
(木質化率が高く、木材はほぼ府内産を使用している)

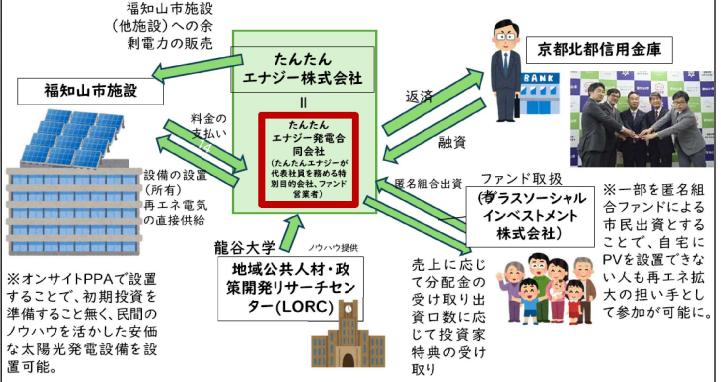
参考:市民出資の事業スキームの例(第4回あり方検討会資料3より)

市民出資型発電所 (+ 防災拠点)




市民出資（一口1万円）を募り、体育馆、武道館、学校給食センターの3箇所に、合計約350kWのPVを設置。蓄電池やV2Bシステムも設置して地域防災力を強化
短期間で目標額を達成。

事業スキーム



The diagram illustrates the business model for the citizen-funded power plant. It shows the flow of funds and energy from the solar panels to the power grid and local facilities, and the involvement of various stakeholders.

主要構成要素:

- 福知山市施設 (Fukuchiyama City Facilities):** 実施主体。
- たんたんエナジー株式会社 (たんたんエナジー):** 同会社（たんたんエナジー発電合同会社、たんたんエナジーが代表者を務める特別目的会社、ファンド管理者）。
- 龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC):** ノウハウ提供。
- 京都北都信用金庫 (Kyoto Kita-niwa Shinkin Bank):** 融資。
- 匿名組合出資 (ラスソーシャルインベストメント株式会社):** ファンド取扱（ラスソーシャルインベストメント株式会社）。

主要な取引:

- 福知山市施設 → 福知山市施設: 福知山市施設への余剰電力の販売。
- 福知山市施設 → たんたんエナジー: 料金の支払い。
- たんたんエナジー → 福知山市施設: 設備の設置（所有）、再エネ電気の直接供給。
- たんたんエナジー → 京都北都信用金庫: 融資。
- たんたんエナジー → 匿名組合出資: ファンド取扱。
- 匿名組合出資 → たんたんエナジー: 売上に応じて分配金の受け取り出資口数に応じて投資家特典の受け取り。

備考: ※一部を匿名組合ファンドによる市民出資として、自宅にPVを設置できない人も再エネ拡大の担い手として参加が可能に。